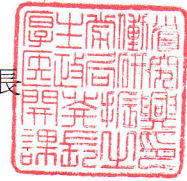




医政研発 1015 第 2 号
平成 24 年 10 月 15 日

各
都道府県
政令指定都市
保健所政令市
特別区
衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局研究開発振興課長



「臨床研究・治験活性化 5 年計画 2012」アクションプランについて（周知依頼）

厚生労働行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

我が国における治験・臨床研究の推進については、平成 23 年度末の「新たな治験活性化 5 年計画」の終了に伴い、「臨床研究・治験活性化 5 年計画 2012」（以下「5 年計画 2012」という。）を策定し、平成 24 年 3 月 30 日付けで報告書を取りまとめました。（平成 24 年 3 月 30 日付医政発 0330 第 33 号厚生労働省医政局長通知平成 24 年 3 月 30 日付 23 文科高第 1304 号文部科学省高等教育局長・研究振興局長通知）

5 年計画 2012 の達成のためには、臨床研究・治験を実施する医療機関、研究機関のみならず医薬品・医療機器企業、行政関係者等がその役割に沿って、計画的に協働していくことが求められます。

そこで、5 年計画 2012 を具体的に実施していくため、平成 24 年 5 月よりアクションプランワーキングを設定し、実施主体、具体的取組内容、実施時期等について検討を行い、別添の通り「臨床研究・治験活性化 5 年計画 2012 アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）として取りまとめました。

貴殿におかれましては、アクションプランの内容について御了知いただくとともに貴下関係機関等に対し、周知方お願いいたします。

なお、別記関係機関については別途通知することを念のため申し添えます。

日本医学会	日本赤十字社
社団法人日本医師会	社会福祉法人恩賜財団済生会
社団法人日本薬剤師会	全国厚生農業協同組合連合会
社団法人日本病院薬剤師会	日本郵政株式会社病院管理部
社団法人日本歯科医師会	健康保険組合連合会
社団法人日本看護協会	財団法人厚生年金事業振興団
社団法人日本助産師会	財団法人船員保険会
社団法人日本放射線技師会	社団法人全国社会保険協会連合会
社団法人日本臨床衛生検査技師会	社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
社団法人日本理学療法士協会	国家公務員共済組合連合会
社団法人日本作業療法士協会	地方公務員共済組合協議会
社団法人臨床工学技士会	独立行政法人国立印刷局
社団法人日本病院会	独立行政法人労働者健康福祉機構
社団法人全日本病院協会	独立行政法人国立病院機構
社団法人全国自治体病院協議会	宮内庁長官官房秘書課
社団法人日本医療法人協会	防衛省人事教育局衛官付
社団法人日本精神科病院協会	法務省矯正局矯正医療管理官付
日本医療機器産業連合会	独立行政法人国立がん研究センター
日本製薬団体連合会	独立行政法人国立循環器病研究センター
日本製薬工業協会	独立行政法人国立精神神経医療研究センター
財団法人ヒューマンサイエンス振興財団	独立行政法人国立国際医療研究センター
日本SMO協会	独立行政法人国立成育医療研究センター
日本CRO協会	独立行政法人国立長寿医療研究センター
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	
独立行政法人医薬基盤研究所	